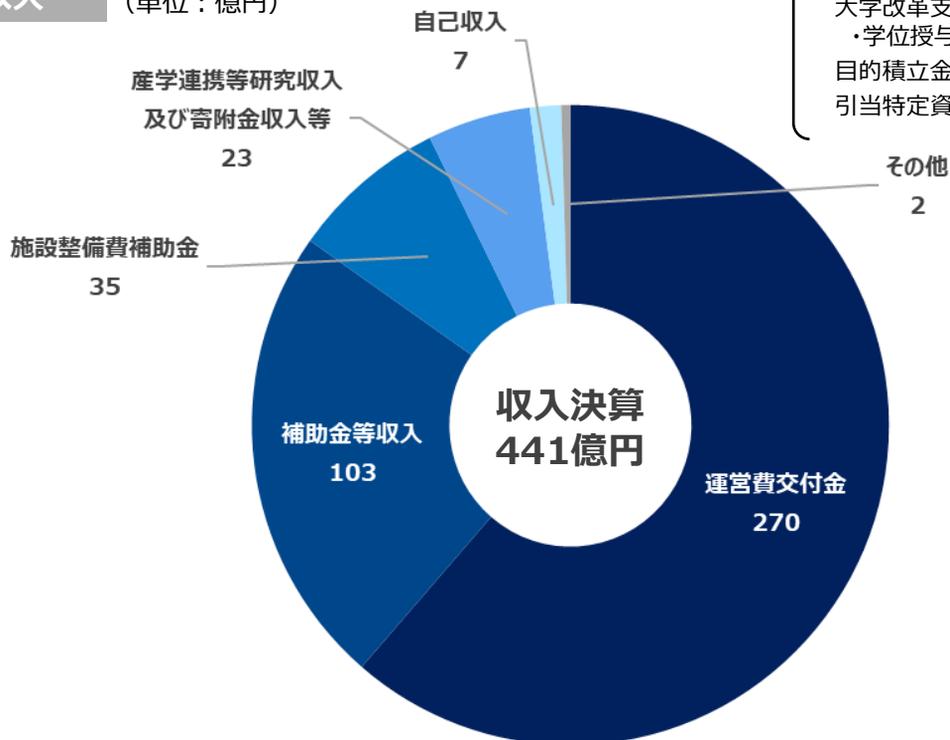


令和6事業年度財務レポート

＝ 決算の概要 ＝

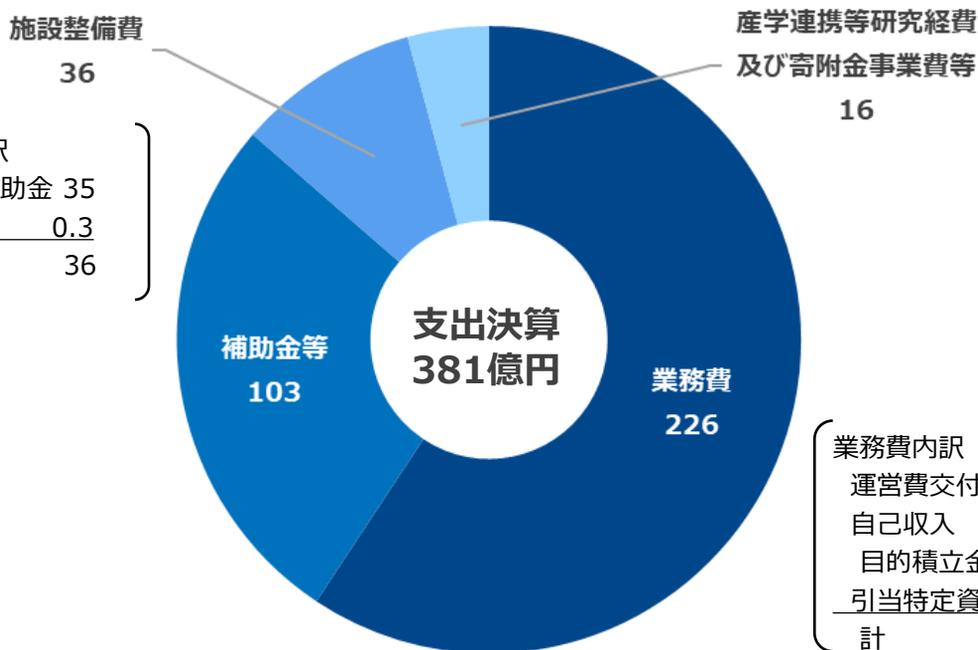
収支決算（決算報告書）

収入 (単位：億円)



大学改革支援 ・学位授与機構施設費交付金	0.3
目的積立金取崩	1
引当特定資産取崩	0.7

支出 (単位：億円)



施設整備費補助金	35
その他	0.3
計	36

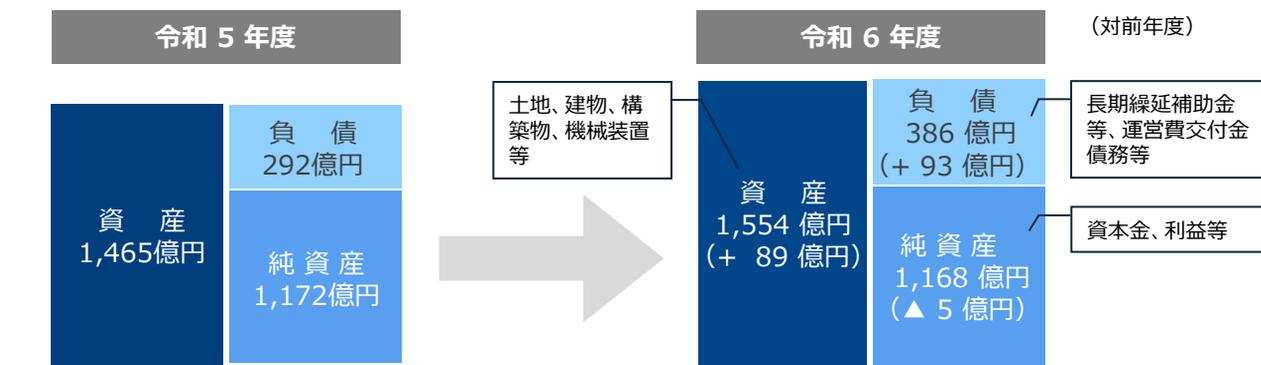
運営費交付金	221
自己収入	3
目的積立金取崩	1
引当特定資産取崩	0.7
計	226

貸借対照表

令和6年度の資産総額は1,554億円で、前年度に比べ89億円増加しました。建設工事の完成による建物取得額の増加や、実験装置の取得による工具器具備品の増加、決算日における現金預金の増加が主な要因となります。

負債総額は386億円で、前年度に比べ93億円増加しました。主な要因は、PFI事業による受変電設備更新が完了したことによるPFI債務の増加によるものです。

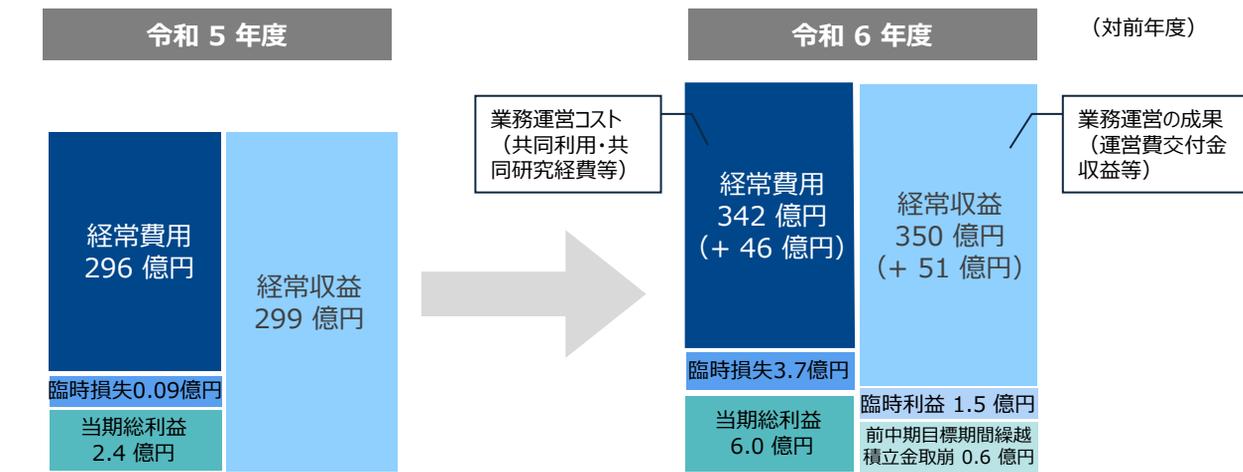
純資産総額は1,168億円で、前年度に比べ5億円減少しました。主な要因は、施設整備費等で取得した固定資産の減価償却が進行したことによるものです。



損益計算書

令和6年度の経常費用の総額は342億円で、前年度に比べ46億円増加しました。加速器運転時間の増加に伴う費用等の増加が主な要因となります。

経常収益の総額は350億円で、前年度に比べ51億円増加しました。前述の費用の増加に対応した運営費交付金収益の増加が主な要因となります。



当期総利益

収益から費用を差し引いた差額が当期総利益です。令和6年度の当期総利益は6.0億円です。

このうち現金の裏付けがあり経営努力認定を申請できる利益は3.8億円です。これについては目的積立金として申請し、文部科学大臣の承認を受けた後、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。

残りの2.2億円は会計処理上一時的に発生する現金の裏付けのない利益です。これについては翌年度以降、減価償却の進行等により順次取り崩される予定です。

貸借対照表の概要

貸借対照表

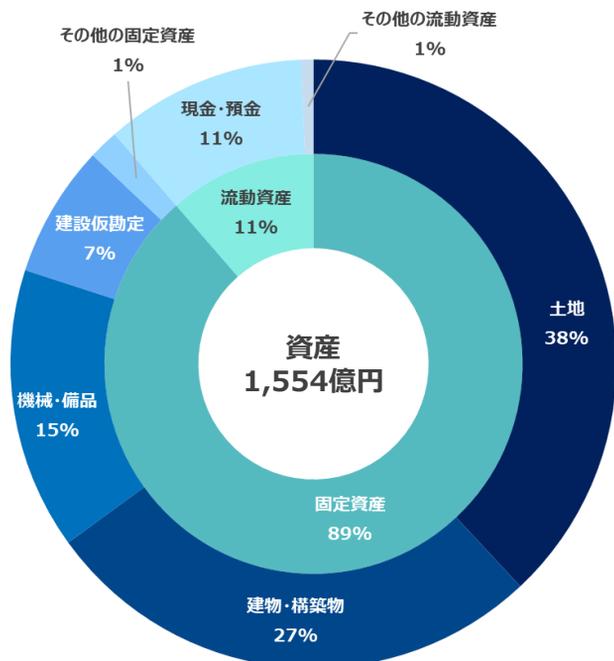
貸借対照表は、決算日（令和7年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を示すものです。（億円）

勘定科目	令和6年度	対前年度	勘定科目	令和6年度	対前年度
資産の部			負債の部		
I. 固定資産	1,377	69	I. 固定負債	140	61
土地	591	-	長期繰延補助金等	86	9
建物	246	49	その他の固定負債	54	51
構築物	173	▲ 5	II. 流動負債	247	33
機械装置	1	1	運営費交付金債務	48	▲ 2
工具器具備品	232	22	預り施設費	81	11
図書	14	0	未払金	84	15
建設仮勘定	109	2	その他の流動負債	33	10
ソフトウェア	1	0	負債合計	386	93
減価償却引当特定資産	9	▲ 1	純資産の部		
その他	2	0	I. 資本金	504	-
II. 流動資産	177	20	政府出資金	504	-
現金及び預金	167	23	II. 資本剰余金	497	▲ 10
有価証券	1	▲ 10	III. 利益剰余金	166	5
その他	10	7	純資産合計	1,168	▲ 5
資産合計	1,554	89	負債純資産合計	1,554	89

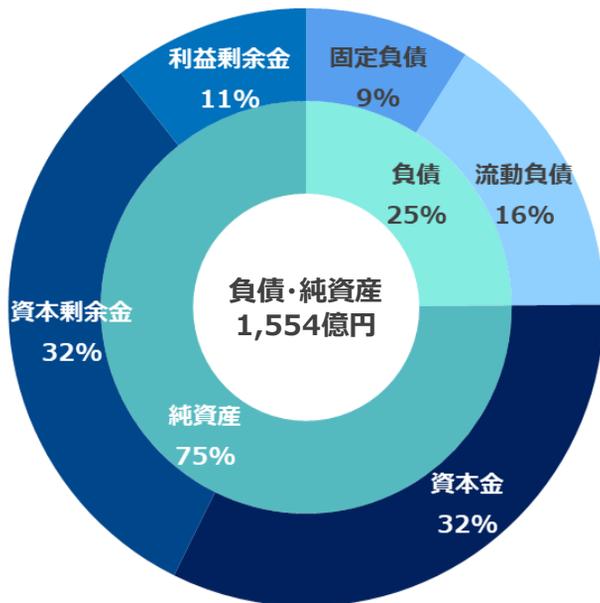
単位未満四捨五入のため計が一致しない場合があります。

資産・負債・純資産の構成内訳

資産

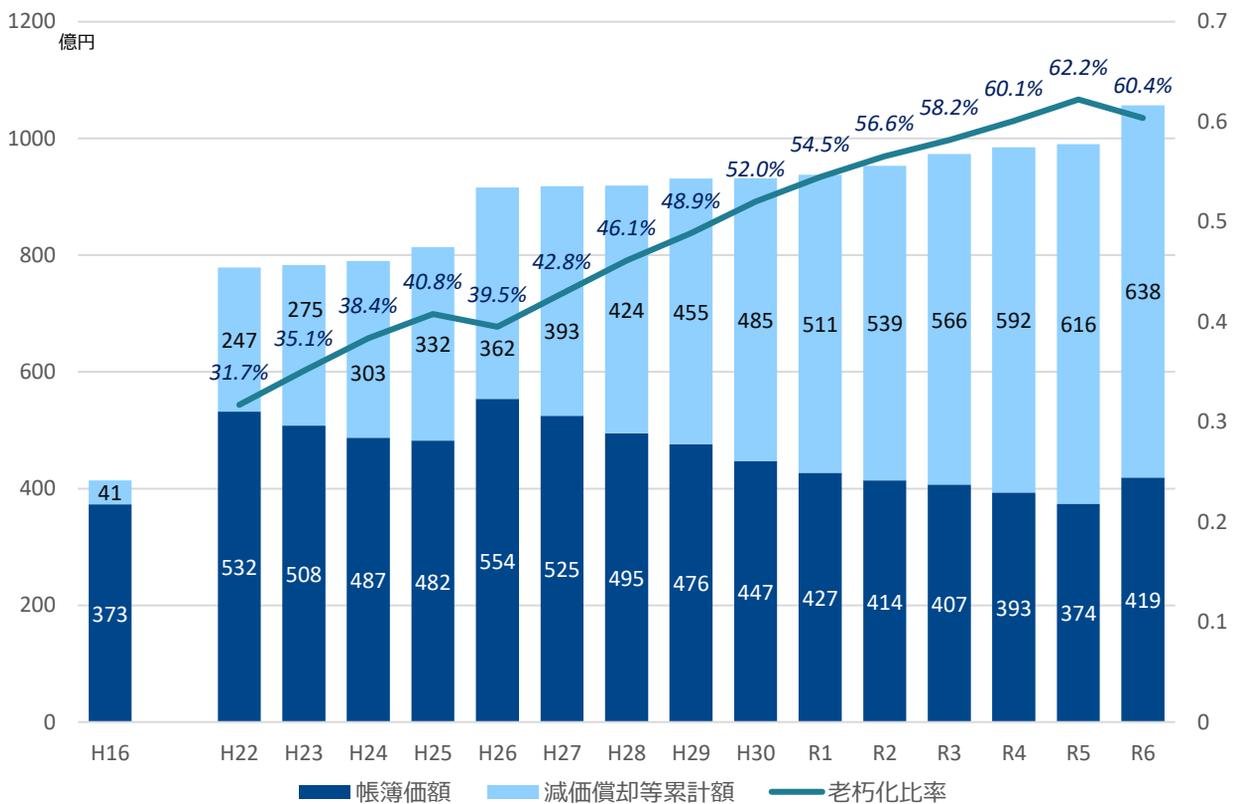


負債・純資産

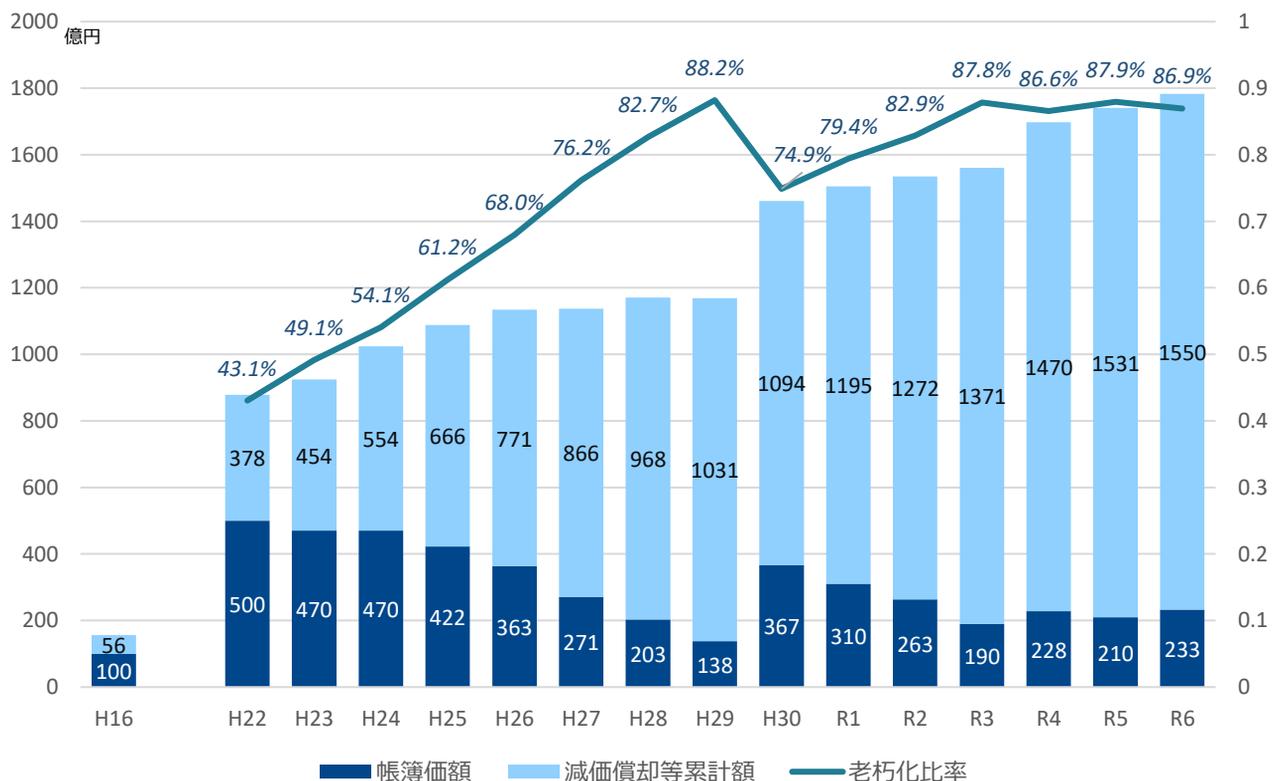


資産帳簿価額と老朽化比率の推移

建物等



備品等



老朽化比率 = 減価償却等累計額 / 取得価額 (帳簿価額 + 減価償却等累計額)

法定耐用年数に対する資産の償却度合いを示す数値。数値が大きいほど老朽化が進んでいるといえる

損益計算書の概要

損益計算書

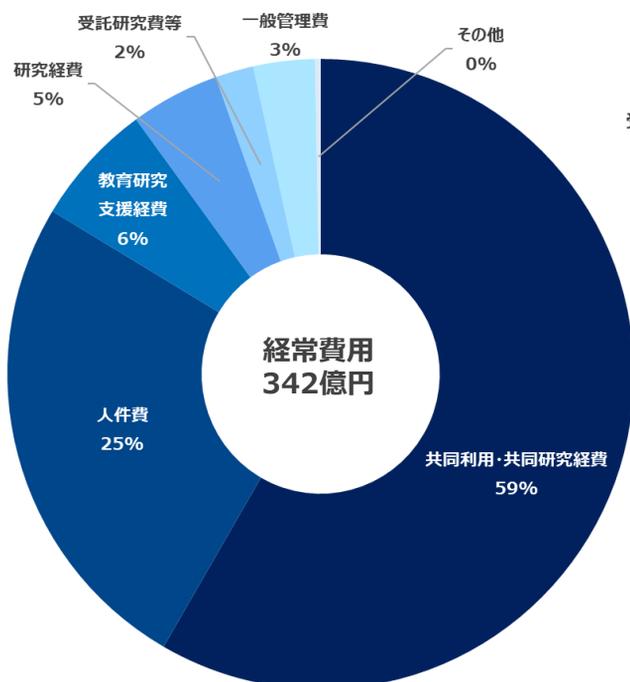
損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。一会計期間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）におけるすべての費用とそれに対応する収益を記載して当期総利益を計算します。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

(億円)

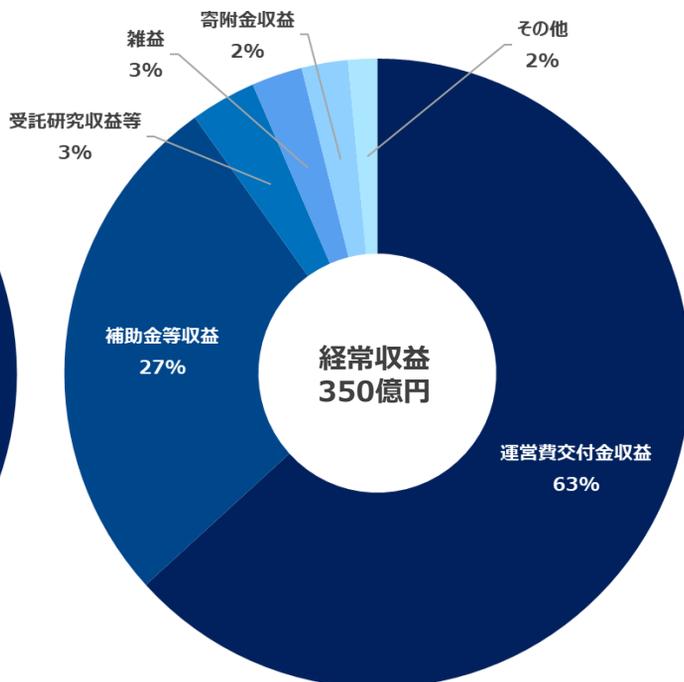
勘定科目	令和6年度	対前年度	勘定科目	令和6年度	対前年度
経常費用	342	46	経常収益	350	51
業務費	331	46	運営費交付金収益	221	53
大学院教育経費	0	0	補助金等収益	94	▲ 13
研究経費	16	2	その他の収益	35	11
共同利用・共同研究経費	200	38	経常利益	8	5
教育研究支援経費	22	1	臨時損失	4	4
受託研究費等	7	1	臨時利益	2	2
人件費	87	4	当期純利益	5	3
一般管理費	11	▲ 1	目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金含む)	1	1
財務費用	1	0	当期総利益	6	4
雑損	0	0			

単位未満四捨五入のため計が一致しない場合があります。

経常費用の構成内訳



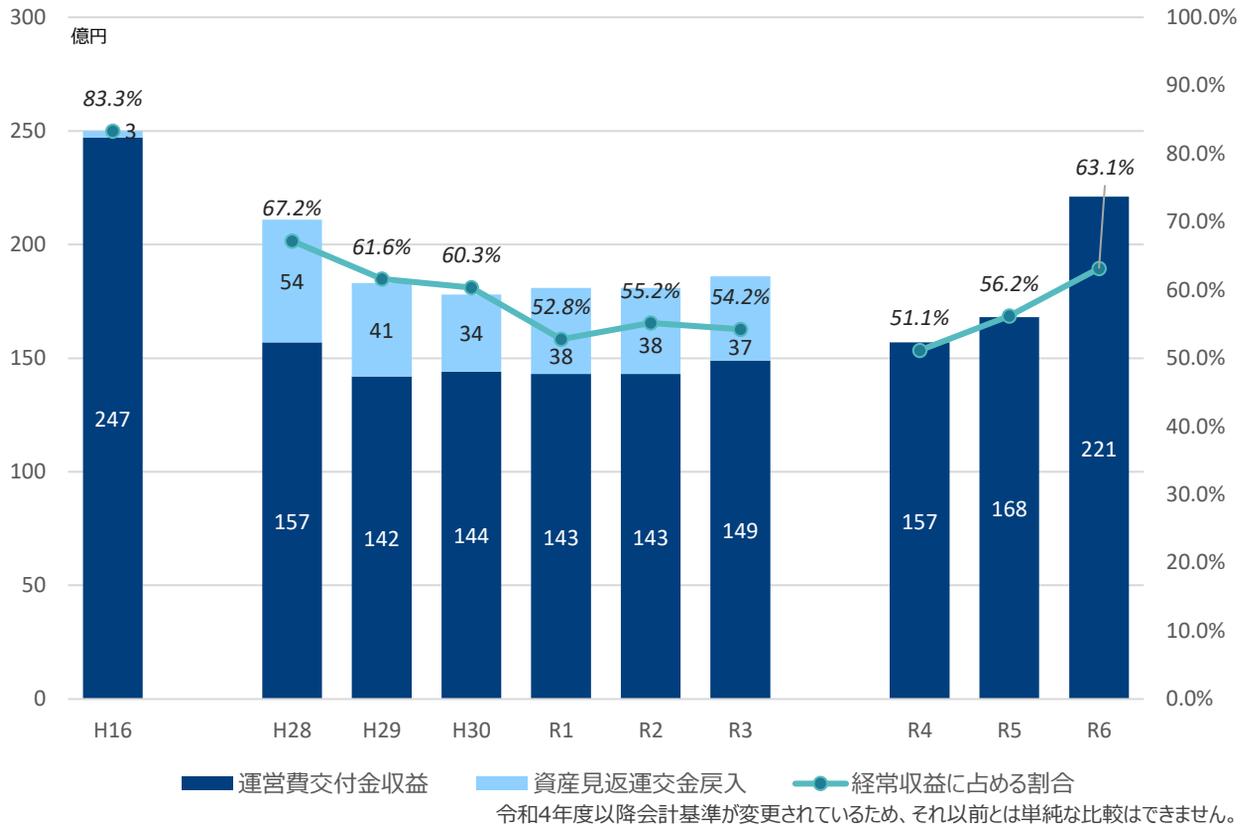
経常収益の構成内訳



収益構造の推移

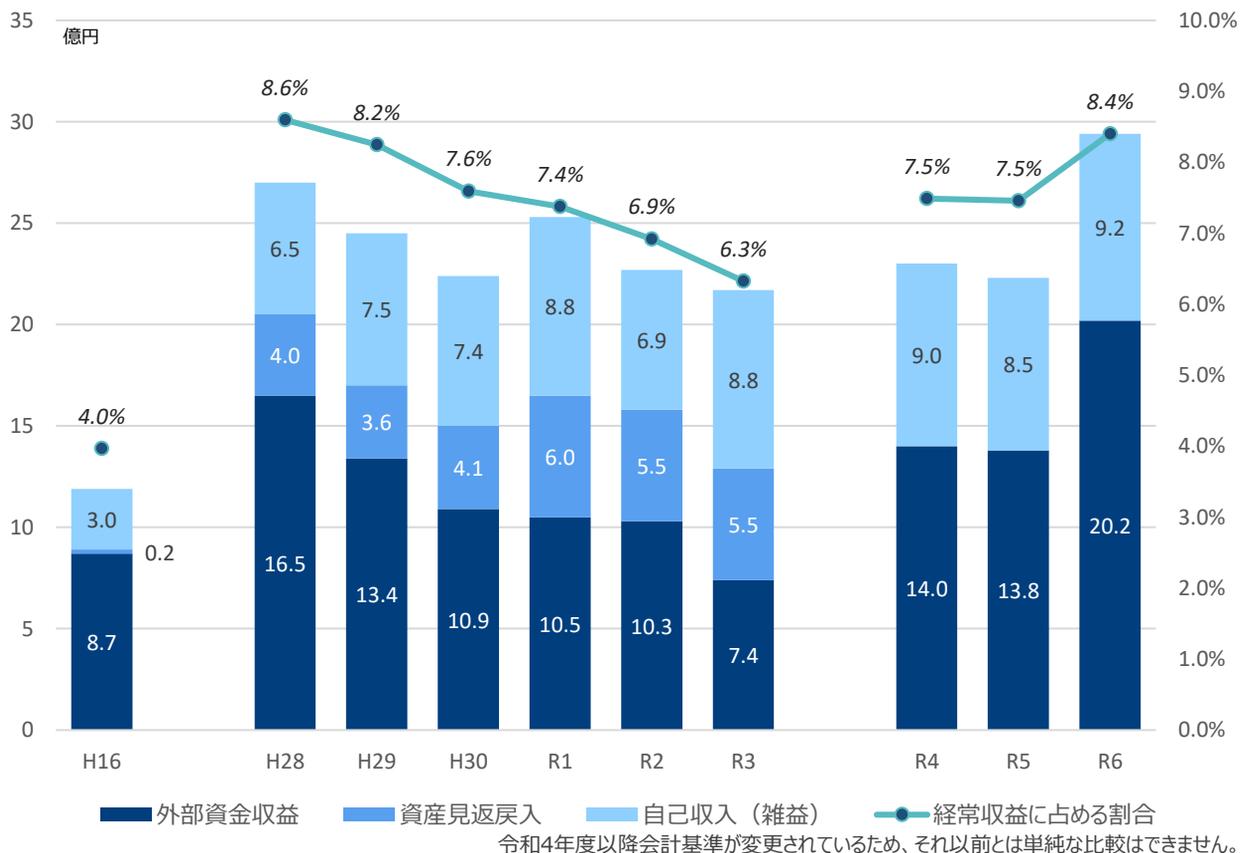
運営費交付金等

令和4年度の会計基準変更までは、資産取得時には収益が計上されず、資産の減価償却に合わせて資産見返運交金戻入による収益が計上されていたので、参考として記載しています。事業経費の一部が補助金化されたことなどにより、法人化当初に比べ、総額、割合とも減少しています。



外部資金・自己収入

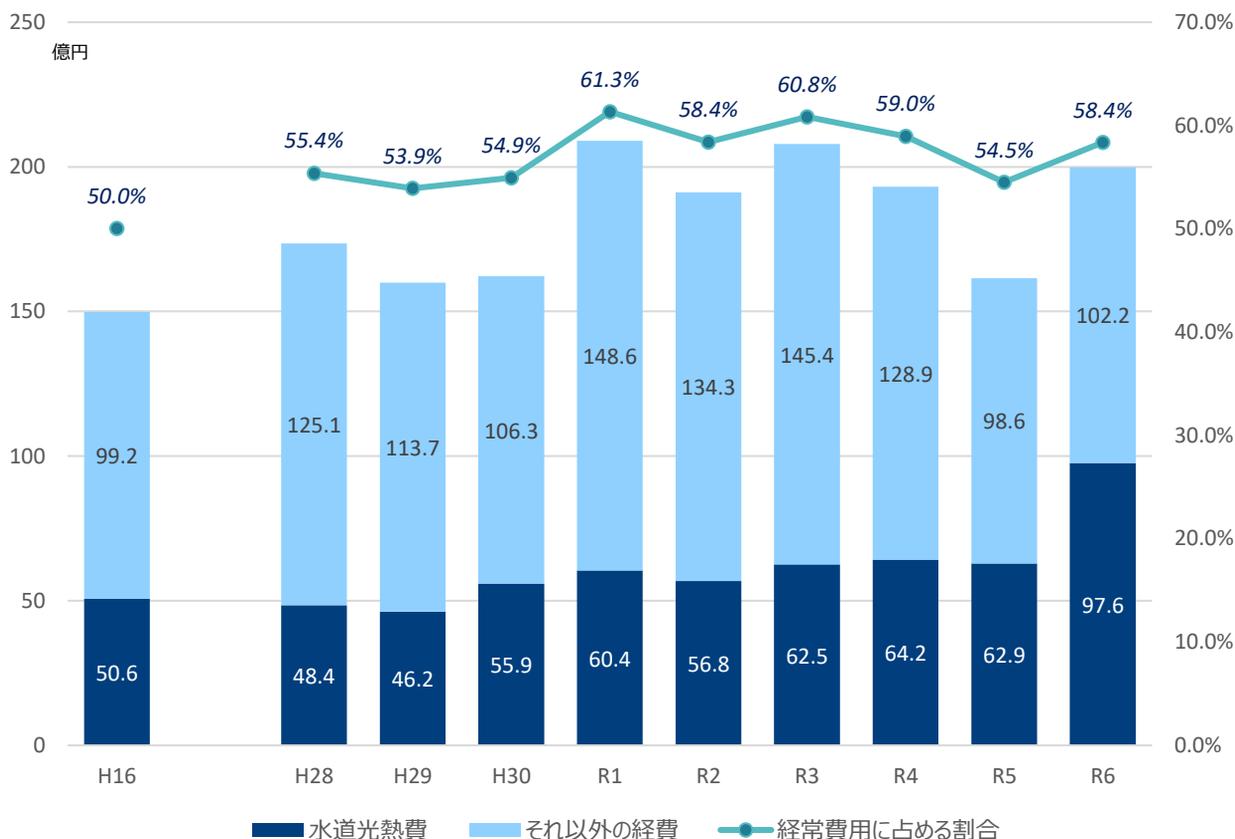
外部資金収益には受託・共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益を含みます。令和4年度の会計基準変更までは、資産見返寄附金戻入による収益も参考に記載しています。法人化当初に比べ、総額、割合とも増加しています。



費用構造の推移

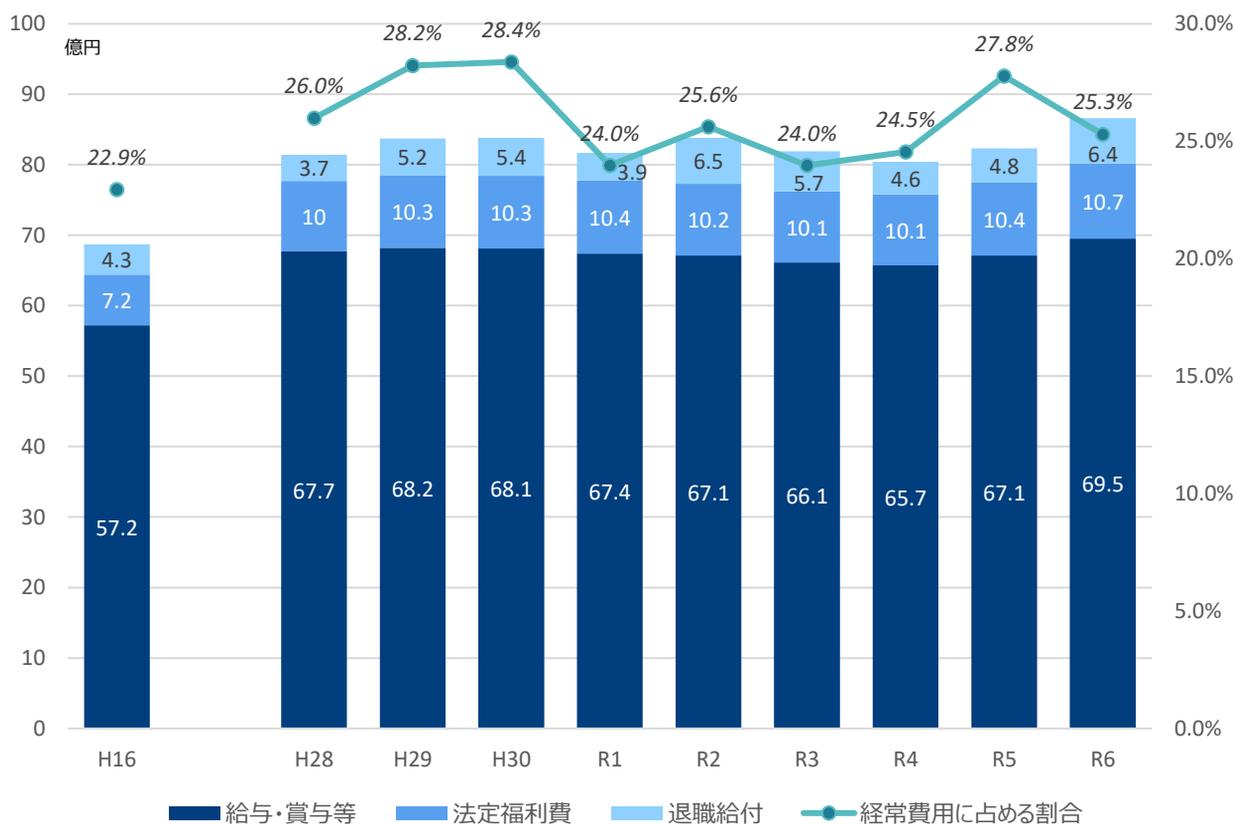
共同利用・共同研究経費

加速器を中心とする共同利用施設の運転・運営に係る経費です。施設の運転・維持管理費、減価償却費等が含まれます。
加速器運転に必要な電力料金がその多くを占め、加速器の運転状況に応じて増減します。



人件費

賃金水準、法定福利費の上昇により総額ベースでは徐々に上昇しています。
なお財務諸表上の人件費には外部資金、科研費等の預り金での雇用経費は含まれていません。



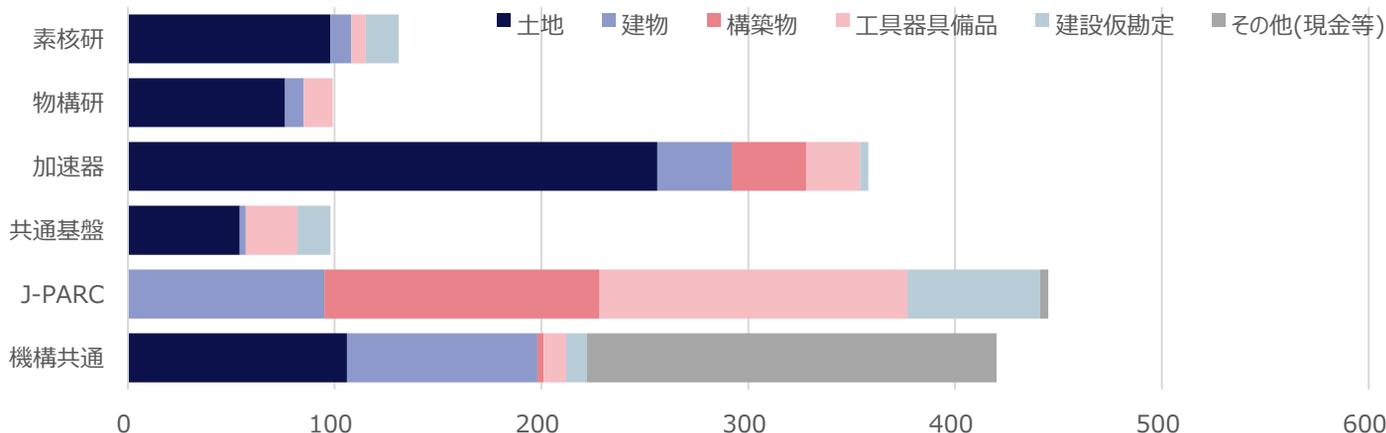
セグメント情報

KEKでは、セグメントを業務に応じて、①素粒子原子核研究所（グラフ：素核研）、②物質構造科学研究所（グラフ：物構研）、③加速器研究施設（グラフ：加速器）、共通基盤研究施設（グラフ：共通基盤）の4つに区分しています。各セグメントに配賦不能な資産や費用は、機構共通として計上しています。機構共通は主にJ-PARCセンターや量子場計測システム国際拠点、管理部門などに係るものです。本ページでは、J-PARCセンターを分けて表示します。

資産では、J-PARCセンターの工具器具備品が多額となっております。これは、J-PARCハドロン実験施設関係機器等が供用開始されたことで、多額の建設仮勘定を工具器具備品へ振り替えたためです。業務費用では、加速器研究施設及びJ-PARCセンターの共同利用・共同研究経費が多額となっております。これは、つくばキャンパス及び東海キャンパスにおける加速器運転の水道光熱費が多額であるためです。業務収益では、加速器研究施設の運営費交付金収益が多額となっております。これは、運営費交付金で執行された水道光熱費の費用が多額であるためです。

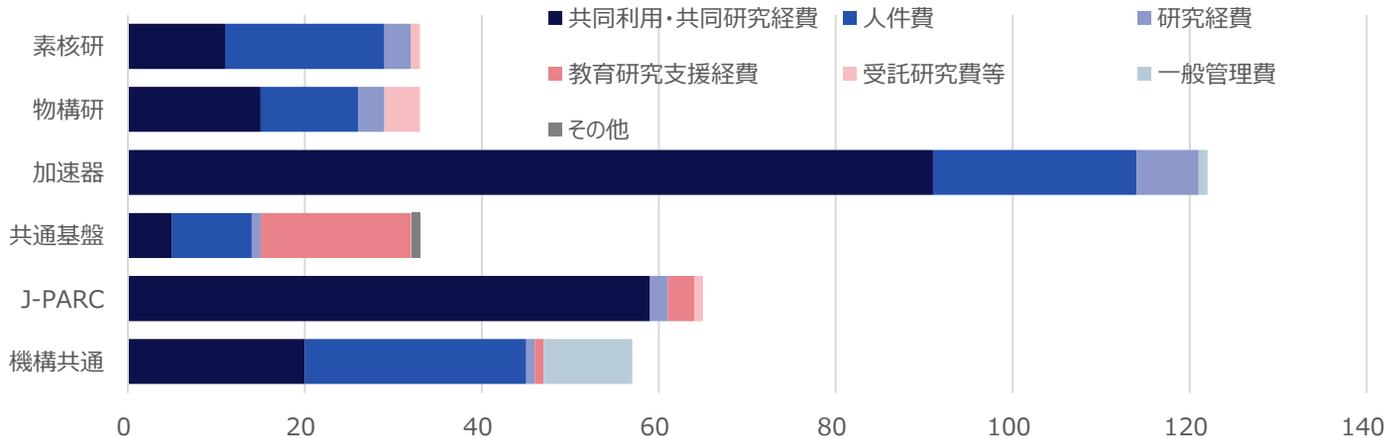
資産

(億円)



業務費用

(億円)



業務収益

(億円)

